

貸借対照表

〔 2022年12月31日現在 〕

株式会社キャップ

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	37,715	流動負債	22,133
現金及び預金	22,511	未払給料	6,538
小口味茶和	90	未払費用	1,301
売掛金	13,421	関係会社未払費用	3
関係会社売掛金	66	未払金(前払退職)	720
商品	305	未払賞与	1,523
原材料	321	未払役員賞与	1,410
立替金	778	法定福利未払金	2,031
前払費用	220	法定福利未払金(前払退職)	119
		従業員等預り金	1,907
		未払法人税等	1,684
		未払事業税等	503
		未払消費税等	4,391
固定資産	6,361	固定負債	1,727
有形固定資産	102	役員退職慰労引当金	1,505
工具器具備品	1,462	退職給付引当金	222
減価償却累計額	△ 1,359	負債合計	23,861
無形固定資産	582	(純資産の部)	
電話加入権	582	資本金	10,000
投資その他の資産	5,676	利益剰余金	10,215
保険料積立金	4,149	利益準備金	2,500
配当金積立金	46	その他利益剰余金	7,715
繰延税金資産	1,480	繰越利益剰余金	7,715
		純資産合計	20,215
資産合計	44,077	負債及び純資産合計	44,077

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 棚卸資産の評価基準および評価方法

原材料、商品 : 最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) : 定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 未払役員賞与

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、2011年2月度までの引当金を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

会計方針の変更

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の損益及び期首利益剰余金に与える影響はありません。

2. 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

当期純損益

1. 当期純利益は3,799千円であります。
2. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。